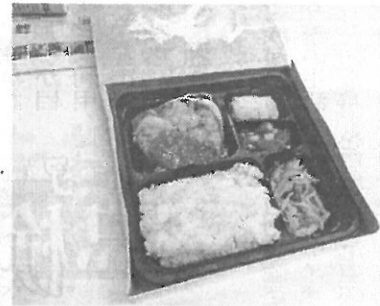


新調理システムで配食を拡大

2年で200施設導入 **アルス**



▲新発売の栄養指導用弁当



梅本高士社長

アルス(東京都大田区)は、12年前より病院や介護施設向けに給食事業を行っており、受託件数は約20ヶ所まで拡大。給食事業と並行して、病院隣接型のホテル運営やケータリングシステム、介護事業所など多事業に渡って展開している。拡大させている事業の動向について梅本高士社長に話を聞いた。

「大庄で培った調理システムの食事にしても対応できるよ。工場調理した食品を急速に冷やし、冷凍状態で保存するクックフリーをセレクトして提供する。29サイズのメニューから作成した献立とパッケージングシステムを構築しました。介護保険制度のした献立とパッケージングシステムを提供します。クックフリーの利点は、冷たいままでも在介護にウェルカムな点、凍結保存する1年間保証が置かれていて、当社の冷凍食品も可能になっていきます。」

母体は飲食大手 飲食店チェーン大手の大手グループの給食部門として1999年に会社を設立しました。現在、健康や高齢者ホームなどの受託も行っており、当社の冷凍食品も可能になっていきます。」

「大庄で培った調理システムの食事にしても対応できるよ。工場調理した食品を急速に冷やし、冷凍状態で保存するクックフリーをセレクトして提供する。29サイズのメニューから作成した献立とパッケージングシステムを構築しました。介護保険制度のした献立とパッケージングシステムを提供します。クックフリーの利点は、冷たいままでも在介護にウェルカムな点、凍結保存する1年間保証が置かれていて、当社の冷凍食品も可能になっていきます。」

第9回 住宅供給モデルの大きな変革

時代の流れはケアインプレイスに

緊急の記事でスキップして、日本不動産学会での講演について先月号に引き続き述べることにしたい。

我々が長い間、加齢に伴う心身の依存状態に対し、人々を集住させるモデルで、その状態像にしがたがって、移動させるという急増も相まってこのようなモデルは破綻しつつある。今日、高齢者ケアの理念として「ケア・イン・プレイス」(住み慣れた場所でのケアを提供する)という考えが強調されるようになった。さらに、介護保険法一条には要介護高齢者の「尊厳の保持」が謳われるようになった。とりわけ、今後急増が予測されている認知症高齢者のケアを考えると、環境の変化が周辺症状の悪化の一要因であることが通説とされる従来の多居室を中心とする大規模集住型介護施設での居住はむしろ二次障害を誘発する原因ともなっている。

地域包括ケアと高齢者の住まい

その理念と役割

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、1944年生まれ。社会保障研究所研究員、法政大学教授、立教大学教授を歴任後、2010年4月より現職。東京都社会福祉審議会副会長、財団法人日本社会福祉士会理事、財団法人日本社会福祉士会理事などを兼務。地域包括ケア研究会委員(厚労省)、高齢者居住安定化モデル事業評価委員会座長(国交省)、国土審議会長期展望委員会委員(国交省)などを務める。地域包括支援センター実務必携(オーム社)、コミュニティ福祉学入門(有斐閣)、介護保険のマネジメントシステム(医学書院)、高齢者の権利擁護システム(勁草書房)など著作多数。専攻は福祉政策、地域ケア論。



高橋敏士教授

健康老人向け有料老人ホーム、あるいは高齢者向け賃貸住宅、虚弱者向け施設、ケアを提供する)という考えが強調されるようになった。さらに、介護保険法一条には要介護高齢者の「尊厳の保持」が謳われるようになった。とりわけ、今後急増が予測されている認知症高齢者のケアを考えると、環境の変化が周辺症状の悪化の一要因であることが通説とされる従来の多居室を中心とする大規模集住型介護施設での居住はむしろ二次障害を誘発する原因ともなっている。

施設とケア付住宅の供給バランスが課題

厚労省老健局がしばしば「五年の介護保険制度改革に引用するデータによれば、おいて、高賃率は規程を満対六五歳以上人口に対するたすと、特定施設の指定を介護施設割合は欧米にくらべてさほど遜色はないが、等介護サービスが可能と高齢者住宅の定員割合がきわめて小さいといわれている。この改革では同時に、介護施設において、介護サービスと居住コストの分離とめ、欧米では個室が主流という方向での改正がはかられる。負担区分の明確化が介護施設とケア付き高齢者住宅のバランスが今後の高年齢急増のなかで、きわめて不適切な状況にあり、この克服を目指す政策の導入が緊急課題として浮上している。

このことが、二〇一一年に制度化した入居を拒まないう、住居としての高齢者円滑賃貸住宅の概念を拡張し、高齢者賃貸住宅を二〇〇五年の高齢者住まい法で導入し、さらに一定の基準を確保した住宅として高齢者優良賃貸住宅制度を創設し、助成措置をおこなえるようにした。また、二〇〇

トピックス

中国や韓国など、日本と同様に高齢化社会を迎え、新たな介護サービスやシステムの整備を進める国から、国内の介護施設などを訪問する視察団が増加してきている。

11月19日には中国企業が来日し、1日ばかりで東京都内の高齢者施設を見学した。来日したのは中国国内で健康施設運営などを行う企業の代表ら。サンリー



「日本の高齢者施設は、施設の中でただ従業員が介助をするだけではなく、設備もシステムも介護職員の接し方もすべてにホスピタリティがあるように感じました。老後を充実させるための暮らしがその人の華の時期になるような仕組みやサービスを日本から学んで、日本式の老人ホームを展開していきたい(訪日団代表)と感想を述べた。

▲ケアホームのコーンを見学する訪日団

SGホールディングスグループ **佐川アドバンス株式会社**

施設入居者、デイ利用者、訪問介護利用者など向け介護旅行サービス開始!

外出・旅行をあきらめないでください!

「楽しんでリハビリ」私達の思いです

モニターツアーのご案内

2万円 の介護旅行(外出支援) サービス代金を補助!!

ご質問がございましたらお気軽にお問い合わせください。

観光庁長官登録旅行業1552号(社)日本旅行業協会正会員

SGホールディングスグループ **佐川アドバンス株式会社**

〒136-0075 東京都江東区新砂1-8-10 SGビル新砂4階
営業時間 9:00~18:00(日・祝日を除きます)
TEL.03-3699-3590 FAX.03-3699-3589

介護旅行サービス
お客様お一人おひとりのご要望に応じた旅行を企画し、旅先で必要な介助をします。

外出支援サービス
トラベルヘルパーが同行し身のまわりのお世話をしながら、皆様の外出を支援します。

トラベルヘルパーとは
ホームヘルパー2級の資格と旅行の添乗員資格を併せ持つ介護・旅行のエキスパートです。

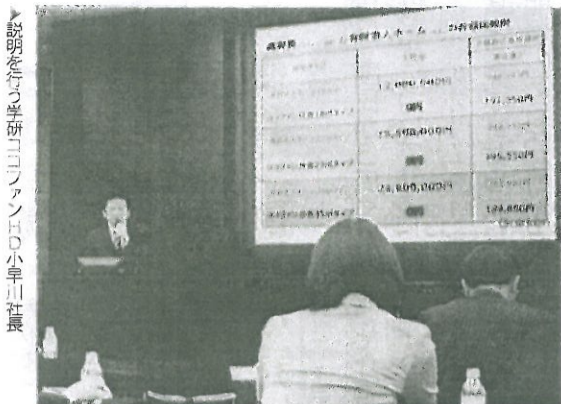
まずはホームページのお問い合わせフォームより必要事項をご入力いただきお問い合わせください。
お電話、FAXでもご対応いたします。
また、お申込はご出発の前日から起算して、お出かけ、日帰り旅行の場合は7日前、ご旅行の場合は10日前までお願いいたします。

ホームページURL
<http://kaigo.itteco.jp/>

2010年(平成22年) 12月5日 第163号 毎月3回 5・15・25日発行

高齢者住宅新聞

発行所 (株)高齢者住宅新聞社
本社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
TEL 03-3543-6852(編集部)
http://koureisha-jutaku.com
発行人 西岡一紀
年間購読料 18,000円(税込み)



学研ホールディングス(東京都品川区)は11月18日、都内でアナリス(株)との共同出資による「高齢者福祉・子育て支援」事業の柱となる「教室・塾」の増設について、2011年9月期の増収目標を7億8500万円を目標とし、増収の柱として取り組む方針を示した。

「高齢者」「塾」事業の柱に

学研ホールディングス(東京都品川区)は11月18日、都内でアナリス(株)との共同出資による「高齢者福祉・子育て支援」事業の柱となる「教室・塾」の増設について、2011年9月期の増収目標を7億8500万円を目標とし、増収の柱として取り組む方針を示した。

学研ホールディングス

学研ホールディングス(東京都品川区)は11月18日、都内でアナリス(株)との共同出資による「高齢者福祉・子育て支援」事業の柱となる「教室・塾」の増設について、2011年9月期の増収目標を7億8500万円を目標とし、増収の柱として取り組む方針を示した。

介護保険改正で緊急提言

東京都は11月17日、介護保険法改正に関する緊急提言を厚生労働省官廳に提出した。

有老ホームのブランド変更

有老ホームは現在、13都道府県で28施設。総入所定員数は1579人。今年9月1日に神奈川県相模原市で「ザ・サンシャイン」(定員80人)がオープンしている。

介護保険見直し案発表

有老、高専賃一体化言及

厚生労働省は11月25日、介護保険制度の見直しに関する意見案を発表した。同日行われた社会保障審議会介護保険部会で示されたもので、①地域包括ケアシステムの推進②給付の効率化・重点化を進め、給付と負担のバランスを図ることによって将来にわたって安定した持続可能な介護保険制度の構築、の2点を基本的な考え方とする見直し案となっている。

「サービス付高齢者住宅」で高齢者住まい法下に

3施設の割合は諸外国と同程度。案では、日本における要介護者数に対する施設(介護保険3施設)の割合は諸外国と比べて同程度であるが、高齢者に配慮された住宅の割合は少ないことと言及し、この回、随時対応サービス、高専賃を、サービス付き高齢者住宅として高齢者住まい法に位置付けることなどが示された。また、この推進が求められる、と

「案で示された、介護保険制度見直しのポイント」

- ① 要介護高齢者を地域全体で支えるための体制の整備(地域包括ケアシステムの構築)
 具体例：24時間対応サービスの創設、特養など介護基盤の整備推進、認知症ケアの強化、家族支援事業推進、地域包括支援センター運営の円滑化など
- ② サービス質の確保・向上
 具体例：ケアマネジャー資格のあり方見直し、要介護認定に関わる事務の簡素化、情報公表制度の見直しなど
- ③ 介護人材の確保と資質の向上
 具体例：労働基準法違反事業者に対する罰則強化(指定拒否や指定取り消し)、キャリアアップの支援、介護スタッフの医療的ケア実施の推進など
- ④ 給付と負担のバランス
 具体例：保険料に総報酬制導入、ケアプラン作成に利用者負担、一定以上の所得層の利用者負担引き上げ、被保険者範囲の見直しなど
- ⑤ 地域包括ケアシステムの構築等に向けて保険者が果たすべき役割
 具体例：地域ニーズに応じた事業者の選定、保険者独自の介護報酬の設定など
- ⑥ 低所得者への配慮
 具体例：ユニット型個室の負担軽減、多床室の給付範囲の見直しなど

療養病床廃止 一定期間猶予を

療養病床の廃止については、一方、この42万の住宅については、サービス内容の情報開示も施設に入所せずに生活できることが望ましい、としている。

韓国に子会社 1月事業開始

求人サイト「カイゴジョブ」をはじめとする医療・介護業界向けの各種サイト運営を行うエス・エム・エス(東京都千代田区)は韓国で介護・医療分野の求人広告を扱う子会社「SMS KOR EA」を設立した。来年1月からの事業開始を予定している。

併せて実施する場合、事業者は、都道府県知事に

併せて実施する場合、事業者は、都道府県知事に加えて区市町村長の指定を受けなくてはならず、事務手続きが煩雑になるだけでなく、行政による一貫した事業者指導が困難となる。このため、居住する居宅サービス事業者宅サービスに関する指定が地域密着型サービスを権者は市区町村とする。